

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,054	流 動 負 債	51,237
現金及び預金	8,591	買掛金	58
売掛金	10,551	短期借入金	31,602
有価証券	4,770	未払金	6,123
商品及び製品	17	未払法人税等	5,834
仕掛品	80	賞与引当金	1,400
原材料及び貯蔵品	18	返品調整引当金	0
その他流動資産	1,034	売上値引引当金	8
貸倒引当金	△ 9	ポイント引当金	0
		受注損失引当金	35
		その他流動負債	6,173
固 定 資 産	149,458	固 定 負 債	5,134
有 形 固 定 資 産	36,835	繰延税金負債	3,605
建物及び構築物(純額)	21,494	その他固定負債	1,529
土地	14,172		
建設仮勘定	42		
その他有形固定資産	1,125		
無 形 固 定 資 産	157	負 債 合 計	56,372
その他無形固定資産	157	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	112,466	株 主 資 本	106,965
投資有価証券	108,091	資 本 金	9,090
前払年金費用	857	資 本 剰 余 金	25,963
その他投資	3,518	資 本 準 備 金	14,185
		その他資本剰余金	11,778
		利 益 剰 余 金	71,910
		利 益 準 備 金	749
		その他利益剰余金	71,161
		別 途 積 立 金	331
		繰越利益剰余金	70,830
		その他の包括利益累計額	11,175
		その他有価証券評価差額金	14,277
		土地再評価差額金	△ 3,101
資 産 合 計	174,512	純 資 産 合 計	118,140
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	174,512

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,343
売 上 原 価		16,264
売 上 総 利 益		36,078
販売費及び一般管理費		14,080
営 業 利 益		21,997
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,838	
受 取 配 当 金	1,138	
投資有価証券売却益	10,649	
有価証券償還益	74	
デリバティブ利益	1,792	
為 替 差 益	243	
そ の 他	190	18,927
営 業 外 費 用		
投資有価証券評価損	48	
投資有価証券売却損	2,453	
有価証券償還損	531	
デリバティブ評価損	1,297	
そ の 他	209	4,541
経 常 利 益		36,383
特 別 損 失		
新型コロナウイルス感染症による損失	85	85
税引前当期純利益		36,297
法人税、住民税及び事業税	8,975	
法人税等調整額	△ 215	8,759
当 期 純 利 益		27,538

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 売買目的有価証券 ② 子会社株式 ③ 満期保有目的の債券 ④ その他有価証券
時価のあるもの | <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
償却原価法(定額法)</p> |
| <p>時価のないもの</p> | <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
又は償却原価法(定額法)
なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
- | | |
|--|----------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 製品・商品及び原材料 ② 仕掛品 ③ 貯蔵品 | <p>移動平均法
個別法
最終仕入原価法</p> |
|--|----------------------------------|
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | | | | | | | |
|--|--|----|-------|--------|-------|-----------|-------|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 | <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> | 建物 | 7～50年 | 建物附属設備 | 2～18年 | 工具、器具及び備品 | 2～18年 |
| 建物 | 7～50年 | | | | | | |
| 建物附属設備 | 2～18年 | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～18年 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア | <p>社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法</p> | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ③ 少額減価償却資産 | <p>定額法
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p> | | | | | | |
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 貸倒引当金 | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 一般債権 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 |
| <ul style="list-style-type: none"> ② 賞与引当金 | <p>貸倒実績率法によっております。
財務内容評価法によっております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ③ 返品調整引当金 | <p>従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ④ 売上値引引当金 | <p>当社は製品の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ⑤ ポイント引当金 | <p>将来発生する売上値引に備えるため、当事業年度末における売上値引の見込額を計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ⑥ オンラインショッピングにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。 | <p>受注制作に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> |

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の評価)

当社の有形固定資産36,835百万円のうち10,270百万円は、不動産セグメントに属する有形固定資産の一部であるライブハウス型ホールであります。

不動産セグメントに属する固定資産の減損の兆候の有無を把握する際は、各不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。減損の兆候があると判定された資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の判定を実施し、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとなります。

当事業年度末において、ライブハウス型ホールは新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境の著しい悪化が認められ、減損の兆候があることから、減損損失の認識の判定を実施しております。認識の判定においては、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度以降の一定期間にわたり継続するものとの仮定を置き年間のイベント開催日数、観客動員数に応じた公演当たりホール使用料収入などを考慮した上で事業計画等を作成しております。また、割引前将来キャッシュ・フローには外部の専門家による不動産鑑定評価に基づく正味売却価額を反映しております。当事業年度の減損判定において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を超過しているため、減損損失を認識しておりません。

なお、割引前将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎としておりますので、事業計画が変更された場合、減損損失が認識されるか否かの判定及び測定される減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、有形固定資産の評価等の会計上の見積りについて、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌事業年度以降の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の動向が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 41 百万円 |
| 短期金銭債務 | 25,713 百万円 |
| 長期金銭債務 | 917 百万円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,335 百万円
- (3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- | | |
|--------------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 231百万円 |
- (4) 受注損失引当金に係る注記
 損失が見込まれるプロジェクトに係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるプロジェクトに係る棚卸資産のうち受注損失引当金に対応する額は次の通りです。
- | | |
|-----|--------|
| 仕掛品 | 44 百万円 |
|-----|--------|

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 89 百万円 |
| ② 仕入高 | 2,117 百万円 |
| ③ その他営業取引高 | 1,881 百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 136 百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 68,571,624株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年3月22日 臨時株主総会	普通株式	15,000	218.75	令和3年3月31日	令和3年3月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	28百万円
事業税引当金否認	479百万円
受注損失引当金	10百万円
賞与引当金否認	428百万円
投資有価証券評価損否認	1,050百万円
ソフトウェア費用処理否認	509百万円
関係会社株式評価損否認	205百万円
土地再評価差額金	948百万円
その他	252百万円
繰延税金資産小計	3,912百万円
評価性引当額	△ 1,190百万円
繰延税金資産合計	2,722百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△ 6,065百万円
前払年金費用	△ 262百万円
繰延税金負債合計	△ 6,327百万円
繰延税金資産の純額	△ 3,605百万円

8. 金融商品に関する注記

I. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余剰資金は高い利回りで運用することを目的として、株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づきその投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

II. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,591	8,591	-
(2)売掛金	10,551		
貸倒引当金(※1)	△ 9		
	10,542	10,542	-
(3)有価証券及び 投資有価証券 其他有価証券	109,192	109,192	-
資産計	128,325	128,325	-
(1)買掛金	58	58	-
(2)未払金	6,123	6,123	-
(3)短期借入金	31,602	31,602	-
(4)預り金	3,129	3,129	-
負債計	40,913	40,913	-

(※1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

債券には複合金融商品(契約額 160百万米ドル)が含まれております。

デリバティブ評価益1,792百万円は損益計算書の営業外収益に、

デリバティブ評価損1,297百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

また、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上金額が 取得原価を超えるもの	①株式	71,294	50,132	21,162
	②債券			
	国債・地方債等	2,478	2,160	317
	社債	9,912	9,133	779
	③その他	980	759	221
	小計	84,666	62,185	22,480
貸借対照表計上金額が 取得原価を超えないもの	①株式	8,985	9,358	△ 373
	②債券			
	国債・地方債等	3,831	4,424	△ 592
	社債	11,708	13,818	△ 2,109
	③その他	-	-	-
	小計	24,525	27,600	△ 3,074
合計		109,192	89,786	19,406

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0
関係会社株式	391
関係会社出資金	2,499
組合出資金	3,668
合計	6,560

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	-	-	-	-
売掛金	10,551	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	227	3,600	1,395	2,235
(2) 社債	5,535	13,896	1,641	3,648
(3) その他	-	-	-	-
合計	16,314	17,497	3,037	5,883

(注) 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却価格 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	45,809	10,630	1,139
②その他	1,917	18	1,313
合計	47,727	10,649	2,453

(注)5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について48百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に関する基準は以下の通りです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

①評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

②評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、又は2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。令和3年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
14,834	△ 327	14,506	19,280

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社	株式会社コーエー テクモホールディングス	横浜市港北区	15,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.0%

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任9人	管理業務委託	業務委託料支払 資金の借入 資金の返済	1,881 16,898 8,165	— 短期借入金	— 24,402

(2) 兄弟会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエー テクモネット	横浜市港北区	110	ソフトウェア・パッケージの 流通・卸業務	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任4人	当社製品の 販売等	当社製品の販売等 資金の借入 資金の返済	3,066 1,900 1,850	売掛金 短期借入金	150 4,190

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	株式会社コーエー テクモウェア	東京都 千代田区	100	アミューズメント施設の企画開 発・運営・管理 スロット・パチンコの 液晶受託開発	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任5人	業務受託 著作権の許諾	資金の借入 資金の返済	200 900	短期借入金	774

種類	会社名	所在地	資本金 (台湾ドル)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	台湾光荣特庫摩 股分有限公司	台湾	30,000,000	台湾におけるゲームソフト の製造・販売	—

関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事実上の関係				
兼任4人	当社製品の販売	資金の借入 資金の返済	1,316 1,056	短期借入金	121

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(短期借入金は除く)
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 資金の借入は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
4. 当社代表取締役会長襟川陽一及びその近親者が議決権を100%保有しております。

(3) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

株式会社コーエーテクモホールディングス(東京証券取引所に上場)

1 1. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 1,722円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 401円60銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期
当期純利益(百万円)	27,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,571

1 2. その他の注記

I. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職金制度として、積立型の確定給付年金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,371百万円
勤務費用	401百万円
利息費用	26百万円
数理計算上の差異の発生額	47百万円
退職給付の支払額	△96百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,750百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	5,206百万円
期待運用収益	234百万円
数理計算上の差異の発生額	977百万円
事業主からの拠出額	532百万円
退職給付の支払額	△96百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>6,854百万円</u>
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	5,750百万円
年金資産	△6,854百万円
	△1,104百万円
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	△1,104百万円
未認識数理計算上の差異	318百万円
未認識過去勤務費用	△71百万円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△857百万円</u>
前払年金費用	△857百万円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△857百万円</u>
④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	401百万円
利息費用	26百万円
期待運用収益	△234百万円
数理計算上の差異の費用処理額	52百万円
過去勤務費用の費用処理額	6百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>252百万円</u>
⑤ 年金資産に関する事項	
・ 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	46.6%
株式	50.8%
その他	2.6%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>
・ 長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	4.5%

13. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。